

# 更新講習（知識講習）

## 習得度確認試験 問題用紙

### ★注意事項★

- 確認試験は 9 科目あります。9 科目全ての動画を視聴したうえで、習熟度確認試験に全科目合格することが修了証の発行条件となります。
- 1 科目について択一式 3 問、記述式 1 問の、合計 4 問です。全問正解で合格です。不正解があった場合は「要再提出」となります。その場合は、再度ご回答を提出していただき、全問正解で合格となるまでこのやりとりを繰り返します。
- 【問 4】の記述式回答は、100 点満点で採点し 60 点以上で合格（正解）とします。採点基準は①講習で述べられた内容についての理解度が十分であるか（満点 40 点）②自身の考えが述べられているか（満点 30 点）③誤字脱字などがなく、かつ文章の構成がしっかりしていて論旨が通っているか（満点 30 点）です。
- 解答用紙（Excel ファイル）に記入後、[chishiki@careerjp.work](mailto:chishiki@careerjp.work) へご送付ください。その際、ファイル名に名前を記入し、PDF ではなく Excel 形式のまま提出してください。
- 採点結果は 5 営業日以内に、[chishiki@careerjp.work](mailto:chishiki@careerjp.work) からご登録のメールアドレス宛に送付されます。

提出先アドレス：[chishiki@careerjp.work](mailto:chishiki@careerjp.work)

## 【科目名】 一. 職業能力の開発の知識（「リカレント教育」を含む）

【問 1】平成 27 年に改正された「職業能力開発促進法」について以下の中で誤っているものを 1 つ選んでください。

- 1) 「キャリアコンサルティング」とは、労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行うことをいう。
- 2) 改正の要件は、労働者に自身のキャリア開発における責任を課したこと、と言える。
- 3) 事業主は、労働者のキャリア開発の設計・目標設定、そのための能力開発の支援を行う。
- 4) 守秘義務の規定に反した者は、1 年以下の懲役又は 30 万円以下の罰金に処する。

【問 2】職業能力開発の現状と課題について、以下の中で誤っているものを 1 つ選んでください。

- 1) 誰にでも学び直しと新しいチャレンジの機会を確保することが「リカレント教育」である。
- 2) 日本では教育費用の雇用主負担は約 4 割、自己負担も約 4 割だが、これは他国と比べ高い割合である。
- 3) 自己啓発をする者の割合は、20～29 歳で 40%を超えているが、その後年齢上昇に伴い、その割合は減る。
- 4) 「仕事に関連した学び行動をとらなかった理由」で最も多かった項目は「あてはまるものはない」である。

【問 3】「リカレント教育」と関連した日本の現状やその中でのキャリアコンサルタントの役割などについて述べた以下の項目の中で誤っているものを 1 つ選んでください。

- 1) おおまかな傾向としては、日本国内において格差が拡大しており、そのなかでも「アンダークラス」とも呼べる非正規労働者を中心とした層と他の層との二極化が指摘できる。
- 2) 氷河期世代において実質賃金が低い理由は、転職で勤続年数が少ない、中小企業勤務者が多いなどがあげられる。
- 3) 政府が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた政策の柱の一つは「リカレント教育」である。
- 4) キャリアコンサルタントは、政府の方針や日本の現状などについては、とくにそれらを把握していなくても個別のキャリアコンサルティングにおいて支障が生じることはない。

【問 4】「リカレント教育」の必要性和キャリアコンサルタントの役割について、あなたの考えも入れたうえで、400 字程度でまとめて記述してください。

## 【科目名】 二. 企業におけるキャリア形成支援の知識

【問 1】 最近の「職業能力開発基本調査」から読み取れる事柄で、以下のうち正しいものを 1 つ選んでください。

- 1) OFF-JT に支出する企業の割合は半数を超え、支出額は年々増加傾向にある。
- 2) OFF-JT にもまた従業員の自己啓発支援にも一切支出をしていない企業はおよそ半数にのぼる。
- 3) 正社員の教育について、OJT 重視の企業と OFF-JT 重視の企業の割合はほぼ半々である。
- 4) 事業所内職業能力開発計画を作成している企業は従業員 1,000 人以上の規模の場合 6 割超となっている。

【問 2】 キャリアコンサルタントが労働者のキャリア形成についてどのような役割を果たす事ができるか、について以下のなかで誤っているものを 1 つ選んでください。

- 1) キャリアコンサルティングを行っている事業所は全体の 55%で、「労働者の仕事への意欲が高まった」、「自己啓発する労働者が増えた」との回答が多い。
- 2) キャリアコンサルティングを受けた人の方が、正規就労率が上がり、昇進や年収向上の可能性が高い。
- 3) 相談が希望されるのは、「賃金・処遇」、「転職」、「向き・不向き」、「仕事内容」であり、次いで、「定年後の仕事」、「上司との人間関係」、「能力開発」が続く。
- 4) 「自分の目指すべきキャリアがわからない」、「適当な教育訓練機関が見つからない」などについては、キャリアコンサルタントが関わることで、クリアになる可能性が高い。

【問 3】 キャリアコンサルタントに期待されている事柄を巡る以下の記述のなかで誤っているものを 1 つ選んでください。

- 1) キャリアコンサルタントに期待される役割としては「組織開発や組織文化に取り組む」があげられる。
- 2) 人材開発支援助成金は、OFF-JT の職業訓練などを受ける個人に対し経費や訓練中の賃金を助成する制度である。
- 3) セルフ・キャリアドックとは、企業がキャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する取組みである。
- 4) セルフ・キャリアドックでは、企業の情報収集や実情を把握した上で、研修や個別面談を企業に提案する。

【問 4】 もしもあなたが何らかの形でセルフ・キャリアドックに関わるとしたら、どのような関わり方になると思いますか。希望や願望などが入った形でもけっこうですので、自由にあなたの考えていることを、400 字程度で記述してください。

### 【科目名】 三. 労働市場の知識

【問1】 労働力に関する指標について述べた次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 労働力人口とは、従業員と完全失業者を合わせたものであり、アルバイトをしている学生は労働力人口には含まれない。
- 2) 完全失業率とは、15歳以上65歳未満の労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 3) 有効求人倍率は、ハローワークにおける有効求職者一人当たりの有効求人数を表しており、これが1を割ると人手不足と判断される。
- 4) 新規求人数（学卒を除く）とは、ハローワークで期間中に新たに受け付けた求人数をいい、景気動向指数の先行系列の一つに採用されている。

【問2】 最近の労働市場に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1) コロナ禍の影響により、有効求人倍率は、1倍に近い数値まで低下した。
- 2) 産業別就労者数をみると、今や第3次産業従事者の割合は4分の3程度にまで達している。
- 3) 製造業の従事者は、全就業者数の1割をすでに割り込んでいる。
- 4) 労働市場は、コロナや戦争、災害の影響など様々な要因によって刻々変化するものである。

【問3】 最近の障害者雇用、高齢者雇用に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1) 民間企業に雇用されている障害者の数は、年々増加している。
- 2) 身体障害者、知的障害者、精神障害者のいずれも雇用数は増加しており、とくに身体障害者の伸び率が大きい。
- 3) 障害者の実雇用率は、連続して過去最高を記録しており、法定雇用率達成企業の割合は約半数である。
- 4) 労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇し続けている。

【問4】 最近の労働経済をめぐる課題として「働きがい」の向上が定着率などを改善し、労働生産性、仕事に対する自発性につながると言われています。「働きがい」の向上に向けてどのようなことをすればよいのかについて400字程度にまとめて記述してください。



## 【科目名】 四. 労働政策及び労働関係法令並びに社会保障制度の知識

【問1】「働き方改革」関連法案について、以下の記述のなかで誤っているものを1つ選んでください。

- 1) 残業時間の上限規定は、中小企業では施行開始は2020年4月1日である。
- 2) 残業時間の規定を守らない場合、6箇月以下の懲役又は30万円以下の罰金の刑罰が課せられる。
- 3) 使用者は、10日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年5日、時季を指定して有給休暇を与える必要がある、とされた。
- 4) 「働き方改革」が必要となった背景は、日本における労働生産性の向上、女性と高齢者層のさらなる社会進出の必要性である。

【問2】労働関係の法令を巡る以下の記述のなかで誤っているものを1つ選んでください。

- 1) 労働法を 個別的労働関係法、集団的労働関係法、労働市場関係法に分類すると、職業能力開発法は、労働市場関係法のなかに分類される。
- 2) 個別的労働関係法の中の労働保護法には、労働基準関係法令と、労働保険関係法令とがある。
- 3) 育児休業は原則出生から1歳までだが、保育園に入れない場合などは1歳半まで延長が可能で、さらに申し出ることで最長2歳半までは延長となり、育児休業給付金も給付される。
- 4) すべての派遣労働者に対して、計画的な教育訓練や、希望者へのキャリアコンサルティングを実施することが派遣元にとっての義務である。

【問3】以下の個別の法律を巡る記述のなかで誤っているものを1つ選んでください。

- 1) 労働施策総合推進法では、「雇用形態又は就業形態の異なる労働者の間の均衡のとれた待遇の確保」が記載され、これは「同一労働同一賃金」につながる。
- 2) 労働施策総合推進法のなかの国が総合的に講ずべき必要施策には、新たに「疾病、負傷その他の理由により治療を受ける者の職業の安定」が付け加わった。
- 3) 雇用保険法に基づいて保険料率は決定されるが、国の財政安定のため、保険料率は徐々に高まっている。
- 4) 一般教育訓練給付金は支払った教育訓練経費の20%（上限10万円、下限4,000円）が支給される。

【問4】労働関係の法令のなかで、あなたに一番関係が深いと思われる法律を一つ選び、その法律についてどのように関係が深いのか、またその法の内容についてどのように感じているのか、について自由にあなたの考えていることを、400字程度で記述してください。

## 【科目名】五. 学校教育制度及びキャリア教育の知識

【問1】学校教育制度におけるキャリア教育の位置づけに関する下記の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1) 学校教育法では、学校が定義されているが、幼稚園は含まれていない。
- 2) 小学校のキャリア教育は、道徳教育で「教師と児童及び児童相互の人間関係を深めるとともに、児童が自己の生き方についての考えを深めることの必要性」として記載されている。
- 3) 中学校のキャリア教育は「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」とされる。
- 4) 高等学校のキャリア教育は「キャリア教育を推進するために地域や学校の実態、生徒の特性、進路などを考慮し、地域や産業界などとの連携を図り、産業現場などにおける長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする」とされる。

【問2】キャリア教育の展開に関する下記の記述のうち、誤っているのはどれか。

- 1) 教育行政関連で「キャリア教育」という用語が初めて用いられたのは1999年12月の中教審（中央教育審議会）答申においてである。
- 2) 中教審答申（1999）では、キャリア教育は「望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」とされた。
- 3) 2011年の中教審答申では、キャリア発達にかかわる諸能力として4領域8能力が示された。
- 4) 2011年の中教審答申では、「キャリア教育」とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とされた。

【問3】キャリア発達にかかわる諸能力についての下記の記述のうち正しいものはどれか。

- 1) 2011年の答申において初めて高等学校まで含めたキャリア教育・職業教育についての議論がなされ、育成する力として、新たに「基礎的・汎用的能力」が示された。
- 2) キャリア教育で育成すべき力「基礎的・汎用的能力」とは次の4つである。  
①人間関係形成・社会形成能力 ②自己理解・自己管理能力 ③課題対応能力 ④仕事理解能力
- 3) 職業教育とは「意欲・態度、知識・技能に幅広く働きかけ、キャリア発達を支援して、社会的・職業的自立を促進する教育活動」をいう。
- 4) キャリア教育とは「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」をいう。

【問4】キャリア教育に関する最近の新しい動向、変化について記述したうえで、あなたが考えるキャリア教育についての課題、また意見などを400字程度にまとめて記述してください。

## 【科目名】 六. メンタルヘルスの知識

【問1】労働者のメンタルヘルス面の現状について、以下の記述のなかで正しいものを1つ選んでください。

- 1) 約4分の3の企業が、自社内にメンタル不調者がいるとしており、メンタル不調者は増加傾向にある。
- 2) メンタル不調者は大規模企業よりも中小企業で多く、退職者の割合が大きいのも中小企業である。
- 3) メンタル不調者の割合が大きい業界・業種は、情報通信業や金融・保険業などに代表される。
- 4) 心の健康対策（メンタルヘルスカケア）に取り組んでいる事業所割合は全体平均では約6割で、企業規模が小さいほど割合は高まる。

【問2】国が進めているメンタルヘルス対策についての以下の記述のなかで誤っているものを1つ選んでください。

- 1) 「第13次労働災害防止計画」ではメンタルヘルス対策に取り組む事業場割合を8割以上とするとされた。
- 2) 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」（メンタルヘルス指針）では、事業者は「心の健康づくり計画」を策定することが大事だとされる。
- 3) メンタルヘルス不調の未然防止は「一次予防」、不調となった労働者の職場復帰支援は「二次予防」である。
- 4) 小規模事業場では、各都道府県にある産業保健総合支援センターを有効活用していくことが望まれる。

【問3】メンタルヘルスカケアについてキャリアコンサルタントが果たすべき役割について以下の記述のなかで正しいものを1つ選んでください。

- 1) 企業内キャリアコンサルタントは、産業医や保健師などがいない場合は、適切なメンタルヘルス診断を行う。
- 2) 企業内キャリアコンサルタントは、心の健康づくり専門スタッフや事業場内メンタルヘルス推進担当者などに積極的に手を上げるようにし、メンタルヘルス対策に参画できるようにすることが望ましい。
- 3) 企業に属さないキャリアコンサルタントは労働衛生コンサルタント、精神保健福祉士などと連携し必ずチームを組んであたるようにする。
- 4) EAP提供企業などの専門サービス会社に所属するキャリアコンサルタントはストレスチェックだけでなく、個別面談を必ず行うように周囲に働き掛けをする。

【問4】キャリアコンサルタントとしてあなたがメンタルヘルスカケアに関わるとしたら、どのような立場でどのように関わりますか。想定できる（あるいはすでに行っている）場面を記載し、そこでとくに留意すべき点についても記述してください。400字程度でまとめてください。

## 【科目名】七. 中高年齢期を展望するライフステージ及び発達課題の知識

【問1】ライフステージ及び発達課題に関する下記の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1) ユングは人の一生を一日の太陽の運行になぞらえて40歳を人生の正午と呼んだ。
- 2) エリクソンの言うアイデンティティとは、自己が同一であるという主観的な感覚であり、「青年期の危機」とも関連した用語である。
- 3) レビンソンの成人発達理論では、安定期と過渡期とが交互に現れ、どちらにも発達課題があるとした。
- 4) スーパーはキャリア発達を職業的理想を実現していくプロセスと考え、職業的理想の実現段階を提唱した。

【問2】ライフステージ及び発達課題に関する下記の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1) スーパーは9つの役割（ライフロール）と長さ（ライフスパン）からなるライフ・キャリア・レインボーを示した。
- 2) レビンソンは、実証的研究から4つの発達段階を提唱した。
- 3) エリクソンは、老年期では、人は人生を振り返って「統合」できるか、そうでない時は「劣等感」に苛まれるとした。
- 4) ユングのライフサイクル論では、午後の下降期には午前のすべての価値と理想が逆転する。

【問3】転機の理論に関する下記の既述のうち誤っているのはどれか。

- 1) シュロスバーグによれば、移行期には転機が訪れ、それにどう対処したかでキャリアが形成される。
- 2) シャインによれば、キャリアにおける選択を迫られた時に、キャリア・アンカーが機能する。
- 3) ニコルソンはキャリアの重要な転機に表出されて心理的な移行過程をトランジション・サイクル・モデルとし、節目をくぐるほど人は成長するとした。
- 4) ブリッジスによれば、転機の「開始」が重要であり、「終焉」には意味がないとした。

【問4】人生100年時代をむかえエイジレス社会の到来で従来のライフステージの考え方では対応できない状況となってきています。ライフステージにおける少子高齢社会への対処について400字程度にまとめて記述してください。



## 【科目名】 八. 個人の多様な特性の知識

【問1】「発達障害」について、以下の記述のなかで正しいものを1つ選んでください。

- 1) 発達障害は、障害者雇用促進法が事業主に義務付ける「差別的取り扱いの禁止」や「合理的配慮の提供義務」の対象となる障害に含まれ、障害者手帳を持っているかどうかには限定されない。
- 2) 発達障害は、障害者の3区分内では、知的障害に含まれ、脳機能障害と位置付けられる。
- 3) 学習障害（LD）と注意欠陥多動性障害（ADHD）は、知的障害とも重なり合う。
- 4) 発達障害については、できるだけ早期に症状の特徴を捉えて、病名を特定することが必要である。

【問2】「LGBT」について、以下の記述のなかで正しいものを1つ選んでください。

- 1) 「LGBTQ」のクィア（Queer）とは「風変わりな」の意味で同性愛者への侮蔑語であったが、2010年代以降は性的少数者全体を包括する用語として肯定的な意味で使われる。
- 2) 「同性パートナー制度」を有する自治体数はまだ少ないが、各地のNPOなどが制度の普及を進めている。
- 3) LGBTの人たちが希望する職場での対策の第1位は「職場での性的マイノリティに関する研修やeラーニング」の実施であり、次いで「福利厚生での同性パートナーの配偶者扱い」、「差別禁止の明文化」が続く。
- 4) LGBTに該当する人数は、およそ13人に1人であり、メンタルヘルス不調との関連では、うつを経験したことがある、と回答する人の割合は、LGBTに該当する人の5人に1人にのぼる。

【問3】事業場における治療と仕事との両立支援について、以下の記述のなかで誤っているものを1つ選んでください。

- 1) がんに罹患した場合3割以上の方が依頼退職をしたり、解雇されたりしている。
- 2) がん患者の約8割の人が仕事を続けることを望むが、通院を考えると働き続けるのは難しいと考える人も65%以上いる。
- 3) 仕事をもちながら、がんで通院している者の数は、32.5万人にのぼっている。
- 4) 治療と仕事との両立支援については、その役割を担うのは医療関係者が中心となる。

【問4】もしも、がんになってしまった方が仕事を続けたい、という相談に来られたとしたら、あなたならどのように対応しますか。あなたの考えるところを400字程度でまとめてください。



**【科目名】九. その他キャリアコンサルティングを適正に実施するために維持を図ることが必要な知識**

**【問1】** キャリアコンサルタントの環境への働きかけに関する下記の記述のうち正しいものはどれか。

- 1) キャリアコンサルタントの環境への働きかけは、相談者の問題解決に直接関係するものに限定して行う。
- 2) 職場のストレス要因の改善については、キャリアコンサルタントは、職場のマネジャーの自発的行動を待つことなく積極的に提言すべきである。
- 3) 環境とは企業、学校などの組織体のことであり、家庭や地域社会などに働きかけることは役割ではない。
- 4) 相談者のキャリア形成につながることであれば、キャリアコンサルタントは本人の同意のもと、組織経営の責任者や管理職に働きかけを行うことができる。

**【問2】** キャリア形成、キャリアコンサルティングに関する教育、普及活動について述べた次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 普及活動は相談者の問題解決のためだけでなく、能力開発、組織開発を含めて行われることが望ましい。
- 2) キャリア教育は新入社員時から、階層別研修を経て定年前研修へと年代ごとに実施されることが望ましい。
- 3) 大学でのキャリア教育には、インターシップや PBL (Project-Based Learning 課題解決型学習) を取り入れた企業や地域社会との結びつきを体感できるものがある。
- 4) キャリアデザイン研修の目的は、企業の経営課題や設定された目標を社員に浸透させることである。

**【問3】** キャリアコンサルタントの自己研鑽に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) キャリア形成支援の能力を高めるため、資格取得後もスーパービジョンを受けることが重要である。
- 2) 常日頃の生活の中で、相手に対する純粋な関心と人間の尊厳に対する畏敬の念を培わなければならない。
- 3) 面談についてだけでなく、ガイダンスやコンサルテーションなどの活動についても、スーパービジョンをうけることが求められる。
- 4) キャリアコンサルタントが組織に属しているか否かにより立場が異なるので相談者に向かう姿勢も異なる。

**【問4】** キャリアコンサルタントにとって最も期待が大きい企業組織に対するアプローチはセルフキャリアドックの導入推進を含めて、重要な分野です。企業におけるキャリア開発について、あなたのお考えも含めて、400字程度で記述してください。